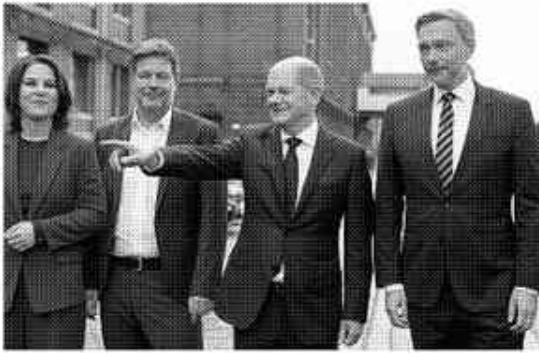


ドイツで12月上旬にも新政権が発足する。環境と人権を重んじ、理想主義がにじむ左派リベラル政権だ。気候変動で欧州をけん引すると意気込み、中国やロシアに人権で注文をつける。日本には試練となる。

9月の総選挙で第1党になった中道左派のドイツ社会民主党（SPD）と環境政党の緑の党、中道リベラルの自由民主党（FDP）の3党が24日、政権樹立で



連立協議を終えたシュルツ次期首相（右から2人目）ら（24日）IIAP

環境・人権、日本に試練も

合意した。メルケル政権は保守系キリスト教民主・社会同盟とSPDの連立。総選挙で第2党に転落した保守系は下野する。

ドイツ政治は継続性を重んじるうえ、SPDはメルケル政権でも与党だった。しかも次期首相シュルツ氏は手堅さで知られる。国の骨格が変わるような急転換はないが、それでも政策にはリベラル色がにじむ。

3党が公表した177ページの連立合意書。財政や社会保障、エネルギーなどの分野でどんな政策を講じるのかを綿密に記す。「気候変動」「自然保護」など環境関連の用語が目立ち、その数は100カ所を超える。

日本では「環境」経済問題「この受け止めが強いが、ドイツではコストの問題を越え、民主主義や男女同権、労働者保護、過去への謝罪

などと同じように普遍的な価値として社会に広く浸透した。国家の理念になったといってもいい。

連立与党は脱炭素社会を実現すると意気込む。ドイツは来年、主要7カ国（G7）議長国。SPD首脳への取材によると、シュルツ氏は気候変動を主要議題に据える。日本が石炭火力発電の存続にこだわれば、廃止にかじを切った欧米との溝が浮き彫りになり、G7で孤立する恐れがある。

リベラル系有権者に支えられるシュルツ政権は、外交舞台で人権にこだわる。対ロシア政策では、すでに小さなシグナルがあった。ロシア検察当局が同国の有力人権団体を解散させようとする、政権が発足してもいないのに3党の有力議員が連名で抗議した。対中政策では「中国の人

権侵害を（2国間の）議題にする」と合意書に明記し、新疆ウイグル自治区や香港情勢に厳しい態度で臨むと公約した。来年の北京冬季五輪で首脳級の訪中は見送る可能性がある。

いまドイツはフリゲート艦をインド太平洋に派遣中。ただ核軍縮を提唱するなど平和主義者の多い次期政権で軍事的行動へのハードルは高くなる。「砲艦外交」より「人権外交」というのが新政権のカラーだ。

通商関係は維持しつつ、批判すべきところは批判するとの理想主義がドイツの底流にある。強権国家に対する欧米諸国の人権外交の流れは一層強まる。人権問題で「事なかれ主義」できた日本は、民主主義陣営の一員として悩ましい。

（欧州総局編集委員

赤川省吾）

■ 独新政権、12月発足へ